

6月
定例会



VOI.29

いかた 議会だより

平成24年(2012年)8月20日

発行 愛媛県伊方町議会

編集 議会だより編集委員会

電話 ㊟-0211(内線410)

㊟-2662(直通)



きなはいや伊方まつり2012



今回の主な内容

6月定例会の動き・主な決定事項	2P
平成24年度補正予算・第27回臨時会	3P
一般質問	4P~6P
第1回議員研修・委員会報告	7P
議会日誌	8P



6月定例会の動き

第29回定例会は、6月20日～22日開催

報告3件、条例5件、補正予算3件、契約2件、
人事4件、その他4件、発議1件
(すべて原案可決・同意しました)

主な決定事項

報告

平成23年度伊方町一般会計繰越明許費繰越計算書について
翌年度繰越額
2億2,986万8千円
八幡浜地区施設事務組合負担金 他7事業

平成23年度伊方町土地開発公社決算書の提出について

収益
1万5,311円
費用
14万9,710円
当期損失
13万4,399円

平成23年度株式会社アグリ瀬戸経営状況報告書の提出について

経常収益
5,067万3千円
経常費用
5,223万9千円
経常損失
156万6千円
税引後当期損失
163万8千円

条例

伊方町乳幼児及び児童医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
児童福祉法の一部改正に伴う一部改正
障害児施設医療↓
障害児入所医療

伊方町母子家庭医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
児童福祉法及び所得税法の一部改正に伴う一部改正
障害児施設医療↓
障害児入所医療

伊方町重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
児童福祉法等の一部改正に伴う一部改正
後期高齢者医療広域連合が行う受給資格者を追加
障害児施設医療↓
障害児入所医療

伊方町種痘生産施設条例の全部を改正する条例制定について
指定管理者制度を導入するための改正

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理
外国人住民の住民基本台帳適用により、外国人登録に関する字句を削るなど、所要の条文を整備

契約

町民会館改修工事請負契約の締結について
契約金額
4億8,300万円
町民会館改修工事一宮工務店・井上建設特定建設工事共同企業体

地域密着型介護保険施設整備事業敷地造成工事請負契約の変更締結について

変更前
5,985万円
変更後
9,625万8千円
有限会社三崎建設
(事業量変更による増額)

人事

人権擁護委員の推せんについて

その他

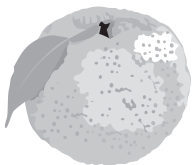
所有権移転登記手続請求の訴えの提起について
旧塩成小学校用地の時効取得による所有権移転登記手続請求
(2筆分)

- 九町 米澤 修一氏
- 三机 井上 丈生氏
- 三崎 菊池美知夫氏
- 二名津 中井 和氏

発議

三崎種痘生産施設の指定管理者の指定について
三崎漁業協同組合
代表理事組合長 阿部勇二

環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加を行わないよう求める意見書の提出について
原案どおり可決



平成24年度補正予算



果樹経営支援対策事業補助金等を追加し
一般会計予算112億7,101万2千円に

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後
一般会計(第2号)	292,936	11,271,012
国民健康保険特別会計(第4号) 直営診療施設勘定	27,958	706,898
介護保険特別会計(第4号)	4,909	1,076,586

一般会計補正予算の主な内容

(単位：千円)

事業内容	予算額
果樹経営支援対策事業補助金	16,216
鳥獣被害防止対策事業補助金	3,830
九丁漁港第1防波堤改良工事	20,000
町道大久ミミトリ線落石対策工事	11,403
消防ポンプ格納庫新築事業	46,281

【第27回臨時会報告】

第27回臨時会は8月10日に開催され、条例された議案は、何れも原案のとおり承認・可決されました。

○町長の専決処分事項報告について

- ・車両損傷事故に関する専決処分
- ・平成24年度伊方町一般会計補正予算(第3号)
補正額 2,192千円 補正後の額 11,273,204千円
愛媛海区漁業調整委員会委員選挙執行費 2,192千円

○地域密着型介護保険施設整備事業敷地造成工事請負契約の変更締結について

- 変更前 96,258,000円 有限会社三崎建設
- 変更後 83,500,000円 (事業量変更による減額)

○町道宇和海線道路改良工事請負契約の締結について

- 契約金額 55,440,000円 藤川建設有限会社

○町道宇和海線道路防災工事請負契約の締結について

- 契約金額 101,220,000円 藤川建設有限会社

○平成24年度伊方町一般会計補正予算(第4号)

- 補正額 1,686千円 補正後の額 11,274,890千円
赤潮被害緊急支援事業補助金 1,686千円



一般質問

通告概要

篠川 長治 議員

○眼科、耳鼻科等の通院負担について

○伊方原子力発電所関連等について

梶田 和美 議員

○学校に太陽光発電システム設置について

○校庭の芝生化について

清家 慎太郎 議員

○伊方町の地震・津波対策について



篠川 長治 議員

眼科、耳鼻科等の 通院負担について

問 松山市は5月1日から、鳥しよ部住民の負担軽減の為、航路を使って、月2回以上医療機関で受診した住民に、1

回目を除く復路分の旅客運賃を助成しています。伊方町においても、町内に診療機関のない眼科、耳鼻科等の診療の為、八幡浜市の医療機関への通院負担について助成策が必要であると思っております。この事について、町長のご所見をお伺いします。

答 伊方町においては、公共交通機関による移動手段の確保や通院等の利便性向上の問題は、大きな懸案事項です。その為、合併に伴う新町のまちづくりの為の主な推進施策のひとつに、町営バスの充実と新たに住民の利便性を確保するという目標を設定して、

デマンド交通サービスを導入し、町内全域で運行しています。松山市が行っている通院費に対しての現金給付という形とは異なりますが、移動手段の確保と利便性の向上という目的の行政サービスについては、伊方町独自の方法で取り組んでいっていると思っております。町外への通院に対する助成が必要かどうか、また、現金給付という形の新たな行政サービスを導入するにあたっては、様々な議論や財源等の課題も生じる事が予想されますので、私は現段階においては、新たな制度について導入を検討する考えはもっていません。

(町長)

伊方原子力発電所 関連等について

問 福島第一原子力発電所の事故を契機に、原発技術の安全性に多くの人々が疑問を持つようになりました。伊方原発の運転員等は、原子炉施設の多重防護機能を十分に理解して、如何なる緊急事態にも冷静に対処出来る知識と訓練を重ね、不測の事態で原子炉が制御不能となっても放射性物質を外部へ放出するような非常事態は決してあってはなりません。万が一、放射性物

質を外部へ放出するような事態となれば、伊方の農水産物、その他全ての産品は風評被害を避けられません。また、伊方の住民は原発難民となる大きなリスクを秘めています。従って、自然災害との過酷な複合災害等には、特に厳しい姿勢で臨まなければ住民の命と財産を守る事は出来ません。東日本大震災の教訓から、現実的には原子力発電から徐々に脱却して、原子力に依存しない再生可能エネルギー等に向かうべきであろうと思いません。具体的には、再生可能エネルギー、ソーシエネレーショ、従来型エネルギー、ガス・コッパインドサイクル発電等の電力のバスターミックスを選択しつつ、究極的には再生可能エネルギーへの移行がベターであると思っております。3・11の事故を踏まえた伊方発電所の安全対策と危機管理等に万全を期する観点から、町長の答弁を求めます。

答 福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電所の立地町である伊方町にとりまして、大きな衝撃であり、町内にも不安が広がっている事実は事実でもあります。その為、私は四国電力に対し、可能な限りの安全対策の実施とヒューマンエラーの防止。この事に



梶田 和美 議員

重点をおいて、万全の対策を講じるよう、機会ある毎に申し入れをしています。福島のような事故が、伊方町であってはならない。絶対に起こしてはならない。その事を全ての関係者が肝に銘じて、それぞれ果たすべき責任を担い、取り組んでいく必要がある。この事が、私の伊方発電所の安全確保に対する基本的な考えです。一方、議員は質問の後段で、ご自身のお考えとして、東日本大震災の教訓から、現実的には原子力発電から徐々に脱却し、原子力に依存しない再生エネルギーに向かうべきであるとメディア等の情報をご紹介されましたが、具体的な質問は無かった事から、後段の発言については、議員の持論をご紹介いただいたものと受け止めさせていただきます。

(町長)

学校に太陽光発電システム設置について

問 福島第一原発の事故もあり、自然エネルギーへの転換、省エネルギーの推進は重要課題となっております。その中で、学校における太陽光発電の導入は、平成21年「スクール・ニューディール」構想が示され、学校の耐震化の推進と太陽光パネルをはじめとする工口改修、情報通信技術化の環境整備を強力に進める為の補正予算が計上されました。これを受け、全国の自治体では学校への太陽光発電の設置が推進されました。学校は、災害時には地域の避難場所としての役割も担っており、この太陽光パネルを設置する事で、非常用電源も備える事になり、災害対策としても有効です。学校において、地球環境問題に対応する為、自然との共存、エネルギー教育への積極的な活用の観点から、学校施設の工口化が求められています。特に、学校における太陽光発電の導入は、低炭素社会の実現に向けて、学校、地域にわたる環境・エネルギー教育に活用出来る他、再生可能エネルギーの積極的活用、CO2削減効果、学校の電気代の節約にも資する具体的な効果が

あります。学校に太陽光発電システム設置の必要性が高いと考えますが、教育長のご見解をお伺いします。

答 地球環境問題に対応する為、自然との共生、環境負荷の軽減や環境・エネルギー教育への積極的な活用の観点から、学校施設の工口化が求められています。特に、学校における太陽光発電の導入は、低炭素社会の実現に向け、学校、地域にわたる環境・エネルギー教育に活用出来る他、再生可能エネルギーの積極的活用、CO2削減効果、学校の電気代の節約にも資する具体的な効果があります。太陽光発電は、環境教育、CO2削減、経済的効率性、防災機能を併せ持つ、学校施設の工口化の良い方法の一つと考えますが、設置にあたって一つ留意しなければいけない点があります。それは、太陽光発電システム設置による重量の追加に対して、建物が構造上安全性が保たれるかどうかを確認する事が必要な事です。伊方町内の小中学校の校舎の耐震診断については、平成23年度までに、全て実施していますが、その際、太陽光発電システムの荷重を考慮した耐震診断は、残念ながら行っていません。この為、学校施設

に太陽光発電システムを設置する事とするならば、再度、システムの荷重を考慮した耐震診断を実施する必要があります。従いまして、私としても学校の工口化、児童生徒の環境教育の必要性は充分認識していますが、現時点では、難しいと思っています。

(教育長)

校庭の芝生化について

問 環境への意識が高まる中、芝生化への取り組みを進める自治体が増えています。教育上の効果として、環境教育の生きた教材として活用出来る。また、環境保全上の効果として、強風時における砂埃の飛散防止、雨天時における土砂の流出防止、夏季における照り返し気温上昇の抑制等、幼児から高齢者まで、様々なスポーツを安全かつ快適に実施出来る等とされています。しかし、芝生化は高コストで維持管理も大変であるという事で、足踏みする自治体も少なくないようです。その課題であるコストと維持管理の問題を解消する芝生化の手法が注目を集めています。通称「鳥取方式」と呼ばれるもので、苗代の材料費が安く、特別な

土壌改良も必要ない為、低コストで施工が可能であり、維持管理も簡単で、維持費が低廉という「ポット苗移植法」です。これを採用して、芝生化を進める自治体が増えていきます。学校の芝生化がヒートアイランドを緩和させ、情操教育にも役立てられるとの声を芝生化を進めている自治体からお聞きしています。学校校庭の芝生化に取り組みお考えはないでしょうか。

答 最近になって「鳥取方式」の芝生化が普及した事から、この方式を使って芝生化に取り組む自治体が増えていくと聞いています。南予管内で芝生化に取り組んでいる事例として、野村中学校、宇和中学校、川之石小学校、宮内小学校があります。施工方法は、鳥取方式です。これらの先進地での取り組みのポイントをお聞きしますと、教育委員会等の行政のバックアップは勿論必要ですが、1番のポイントは、学校の先生方の熱意と保護者会会員の協力、更には児童生徒の芝生化への思いが最も大切だという事でした。鳥取方式で芝生の管理が容易になったとは言え、夏場の1日3回の水やり、芝刈り等、継続的に続ける事は、大変な事であり簡単な事ではないと

の事でした。教育委員会としては、芝生が児童生徒を含め地域の皆様にとってゆったりと憩い、心ゆくまで遊んだり、安心してスポーツを楽しむ場所として最適であるとの考え方は理解をしています。先進地での教訓が、実施にあたってクリアすべき条件の一つだと思っています。行政主導での芝生化の推進は成功する可能性が低く、現場である学校、先生方、保護者、児童生徒が芝生化を実施したいという強い思いをどの程度持つていくかが重要だと思っています。今後、芝生化に向けて学校、保護者、児童生徒、更には地域の皆様的心を一つに取り組みたいとのご要望等がありましたら、教育委員会としても前向きに検討して参りたい。

(教育長)

清家慎太郎議員



伊方町の地震・津波対策について

2011年までは災害対策と言えば、台風による強風・豪雨対策でしたが、震災からは、それらに加え地震と津波対策の必要性が切実なものとなりました。巨大災害に対しては、従来行われてきた、被害を出さない為に万遍なくコストをかける、いわば保険のような発想の防災という概念では被害を完全に防ぐ事は不可能であり、また発生した被害を全て食い止めようと思えば、いくらコストをかけても間に合わない事となります。そこで、被災という概念が重要になって参ります。究極の被災は、命は守るという事であり、災害対策基本法においては、市町村が防災対策の第一義的責任を負っています。中村知事は、検討会の新想定発表を受け、すぐさまハード面の整備は現実的に不可能。被災の視点で、人の命を救う計画的な対応が求められると逃げる等の被災対策に注力する考えを示しています。これはつまり東北地方の津波防災伝承である「津波てんでんこ」にいきつくものです。「承知の通り、「てんでんこ」とは各自、めいめいという事で、津波がきたらそれぞれめいめい

に自分の命を守れという意味です。東北視察も含め、今思ふ事は、ハード面では防ぎきれない災害はあるものと考え、生き延びる為に、逃げる為の施策が文字通り大規模災害時における命の綱であるという事です。震災以降の伊方町における地震・津波対策の取り組みについてお伺いします。

①耐震等に重要な役割を果たすハード面の整備状況と今後の取り組みについて。

②津波到来時に命を守る、逃げる等の被災対策の取り組みについて。



防災機関自らも被災する可能性がある為、有効な震災対策を展開するまでには、ある程度の時間を要する事になります。また、津波など複合的な災害が同時に発生した場合に、全ての面において行政が十分に機能するには限界があります。このような事から、町民の皆様にも「自分の命は自分で守る」「地域は私たちが守る」との意識を啓発する事により、行政や防災機関と町民が一体となって、自助・共助・公助を基本とした防災と被災に向けた取り組みを進めて参りたい。

①災害時に地域住民の避難場所としての役割を果たす、学校施設等の主要な公共施設の耐震化の状況。

小・中学校12校

耐震対策を必要とする学校が1校ありますが、平成25年度に統合予定であり、その他の学校は対策済み。

保育所9施設

耐震対策を必要とする施設が3施設で、改築を計画している施設が1施設で、残り2施設が保育所再編の検討中。

診療所9施設

耐震診断を必要とする施設が5施設あり、本年度は2施設で耐震診断を行う予定をしており、残り3施設については、今後、順次実施する計画。

集会所47施設

耐震診断が必要な施設は27施設あり、本年度4施設を実施する事により、耐震診断は全て完了。また、これまでの耐震診断の結果、改修を要する施設が12施設ありますが、本年度から26年度の間において改修する計画。

②私がいち早く取組んだのは高台へ通じる避難路等の整備です。「津波てんでんこ」は、東北三陸地方の言い伝えから来るもので、釜石市教育委員会が、群馬大学大学院の教授らと共に取組んできた防災教育の避難3原則、「想定にとらわれるな」「最善を尽くせ」「率先して避難せよ」の教えを実践した事により、先の震災では、ほぼ全員の児童・生徒が無事に逃げ延びた「釜石の奇跡」に繋がった成功事例です。そこで、町内で進めて来た避難路の整備状況ですが、これは、まさに自分の命を守る為に逃げる事を想定した対策で手摺りの設置や路面補修などを実施しました。また、本年度においても、避難場所の見直しも含め、引き続き必要な避難路等の整備に取り組み事にしていきます。なお、新たな取り組みとしては、夜間における避難を想定し、LEDや太陽光ソーラーパネル等を活用した停電時に対応可能な照

明灯の設置について検討を行っているところですが、次に、今年2月に実施した高台への避難訓練の検証結果によると、災害時要援護者の避難対策が、各地域における大きな課題となっております。要援護者情報を共有する事により、災害時の救助の他、日頃の見回り活動にも役立ててもらおう等、早速、避難支援体制の整備に向けた取り組みに着手して参りたい。更に、各地域においては、災害時の避難誘導や救助にあたり、自主防災会のリーダーとして活動してもらおう、防災士を育成する必要があると思います。その為、資格取得講習会における受講料等を県と町で負担する事により、平成25年度末までに全ての自主防災会に防災士を配置する目標にして、現在、取組んでいるところですが、最後に、東南海・南海地震は必ず発生すると言われております。私は、町内の津波対策については、安全な場所へ逃げる事を最優先としたハード面での対策に併せて防災教育や防災訓練等、ソフト面における住民の積極的な参加により町内の防災力の向上を図って参りたい。このように考えています。その為には、町民の皆様のご理解とご協力が不可欠であると考えます。(町長)

平成24年度 第1回町議会議員研修会に参加

県町村議会議長会主催の「町議会議員研修会」が7月2日（月）、松山市のにぎたつ会館で開催され、県内9町から議員と事務局職員約140名が参加して、研修を深めました。

研修会では、愛媛大学防災情報研究センター副センター長 板野英治氏が、「災害列島日本 頻発する自然災害に備えて」と題して、これまで携わってこられた自然災害の調査研究や被災地への後方支援等の経験を踏まえ、過去の災害から得た教訓を今後に活かす、備える防災対策について講演されました。



引き続き、政治ジャーナリストである田勢康弘氏が、「愛しき日本 危機を乗り越えるために」と題しての講演があり、政治部記者として取材してきた経験を基に、これからのエネルギー政策や政局動向をユーモラスに解説されていました。



委員会（協議会）報告

月 日	委員会（協議会）	概 要
5月16日	議会運営委員会	第26回臨時会の運営について
5月21日	議員全員協議会	地域密着型介護保険施設整備事業について 三崎種苗生産施設について 太陽光発電参入希望について その他
6月12日	議会運営委員会	第29回定例会の運営について
6月15日	議員全員協議会	条例の制定等について 所有権移転登記手続請求の訴えの提起について 放射線測定器の購入について 三崎種苗生産施設の指定管理者の指定について 県管理三崎港の耐震補強事業について（報告） 伊方町保育所再編計画の進捗状況について 二名津小学校学校統合計画の進捗状況について 伊方町学校再編計画の見直しについて その他
8月3日	議会運営委員会	第27回臨時会の運営について

議 会 日 誌

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| 4月5～6日 県町村議会議長会第1回定例会（上島町） | 水道事業会計決算審査・例月現金出納検査（監査委員） |
| 9日 小・中学校 入学式 | 13日 八幡浜地区防犯協会通常総会 |
| 10日 三崎高等学校 入学式 | 15日 議員全員協議会 |
| 13日 例月現金出納検査（監査委員） | 18日 町人権対策協議会・人権教育協議会役員会 |
| 16日 国道197号地域高規格道路建設促進期成同盟会監査 | 20～22日 第29回定例会 |
| 18～20日 議員行政視察研修（東北地方） | 23日 県市町振興協会定時評議員会（松山） |
| 24日 町国際交流協会理事会 | 29日 町人権対策協議会・人権教育協議会定期総会 |
| 26日 町区長会 | 7月2日 第1回町議会議員研修会（松山） |
| 27日 県人権対策協議会第52回定期大会 | 3日 町遺族会総会 |
| 5月8日 議会だより編集委員会 | 4日 三崎高等学校教育振興会第1回理事会 |
| 10日 伊方共選総会 | 4～6日 四国地区人権教育研究大会（高知） |
| 11日 定期監査・例月現金出納検査（監査委員） | 11日 例月現金出納検査（監査委員） |
| 11～12日 全国原子力発電所所在市町村協議会総会（東京） | 12日 郡障害者協会総会 |
| 15日 NPO法人佐田岬ツーリズム協会通常総会 | 17～18日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会役員会・定期総会（東京） |
| 16日 議会運営委員会 | 20日 八幡浜地区施設事務組合議会臨時会 |
| 17日 県町村議会議長会第1回臨時会 | 24日 県後期高齢者医療広域連合議会第2回臨時会（松山） |
| 18日 町商工会通常総代会 | 24～25日 県町村監査委員協議会研修会（松山） |
| 20日 第24回向地区ふるさとまつり | 26日 町見地区戦没者慰霊祭 |
| 21日 第26回臨時会・議員全員協議会 | 県町村議会議長会第2回定例会（松山） |
| 25日 町商工業協同組合第29回通常総会 | 27日 国道197号地域高規格道路建設促進期成同盟会 |
| 25～26日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会幹事会（東京） | 国土交通省四国地方整備局要望（高松） |
| 27日 第23回大浜地区ふるさとまつり | 29日 きなはいや伊方まつり2012 |
| 28日 第17回町国際交流協会定期総会 | 30日 第16回中学生海外派遣団結団式及び壮行会 |
| 29～30日 第37回町議会議長・副議長研修会（東京） | 8月2～10日 決算審査（監査委員） |
| 6月2日 第17回きららまつり | 3日 議会運営委員会・議会だより編集委員会 |
| 3日 町消防操法大会 | 5日 瀬戸の花嫁まつり |
| 5日 生涯学習センター運営委員会 | 8日 国道197号地域高規格道路建設促進期成同盟会 |
| 6日 町老人クラブ連合会総会 | 民主党・国土交通省等要望（東京） |
| 7日 伊方町融心会定期総会 | 9日 伊方地区忠霊塔戦没者慰霊祭 |
| 8日 広島市議会行政視察 | 10日 第27回臨時会 |
| 10日 伊方スポレク祭2012 | |
| 12日 議会運営委員会 | |

現 地 視 察

6月22日（金）定例会の閉会后、三崎地域に建設される地域密着型介護保険施設の敷地造成工事の現地状況を視察しました。



伊方スポレク祭2012

6月10日（日）伊方中グラウンドにおいて、伊方スポレク祭2012が開催され、議会からも1チームが参加しました。

当日は、さわやかな晴天の中、熱戦が繰り広げられました。参加した議員は、心地よい汗を流し、交流を深めたようです。

